



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL http://www.apcompany.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 杉谷 仁司 (TEL) 03-6435-8440
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,990	△7.4	△112	—	△37	—	△87	—
30年3月期第1四半期	6,470	—	29	—	109	—	46	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △81百万円(—%) 30年3月期第1四半期 52百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△12.18	—
30年3月期第1四半期	6.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,081	3,382	27.2
30年3月期	13,040	3,471	25.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,287百万円 30年3月期 3,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△5.8	△110	—	△50	—	△60	—	△8.33
通期	25,000	△2.8	350	6.0	430	△21.8	150	—	20.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	7,427,850株	30年3月期	7,427,850株
31年3月期1Q	225,185株	30年3月期	225,185株
31年3月期1Q	7,202,665株	30年3月期1Q	7,202,665株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続いておりますが、米国を中心とした海外経済の不安定な国際情勢や金融資本市場の影響により、依然として不安定な状況にあります。

外食業界におきましても、競合他社との顧客獲得競争の激化、人手不足を背景とする労働コストの上昇、ニーズの多様化などにより、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドの再構築及び新ブランド開発を基軸に、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化など、事業モデルの強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,990百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失は112百万円（前年同四半期は営業利益29百万円）、経常損失は37百万円（前年同四半期は経常利益109百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は87百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。このため、食産業全般において、円安進行や天候不順の影響で、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行うことが事業の安定化につながり強みとなっております。

ただし直近では、「塚田農場」ブランド店舗の店舗数及び売上高が横ばいとなっていることにより、地鶏の生産量や野菜の流通量が若干減少傾向となっております。このため生産子会社における加工場等の稼働率が低下し、セグメント利益が減少しております。一方で魚業態店舗は増加しているため、鮮魚の流通量は増加傾向となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は827百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

② 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

当第1四半期連結累計期間の全店舗の売上高が、前年同期比91.7%となりました。これは前年同期比で国内の外食店舗数が4店舗減少し当第1四半期末時点で209店舗となったこと、また既存店の売上高が前年同期比で減少しているため、全体として販売事業の売上高は減少しております。

セグメント利益については、売上の減少に伴い売上総利益が減少しており、また、既存ブランドのリブランディングや新ブランドの立ち上げ効果を最大化すべく、新体制構築を図っており、これに伴う一時的な採用費用等が発生しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,695百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント損失は117百万円（前年同四半期はセグメント利益19百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,081百万円(前連結会計年度比958百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済に伴う現金及び預金の減少762百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,382百万円(前連結会計年度比89百万円の減少)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.2%(前連結会計年度比1.4ポイント増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円により自己資本が減少した一方で、借入金の返済を中心とした負債圧縮により負債合計が869百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表しました連結業績予想から修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,765	2,482,276
売掛金	891,712	770,519
たな卸資産	783,584	744,522
その他	460,250	424,245
貸倒引当金	△1,976	△1,856
流動資産合計	5,378,336	4,419,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,975,584	6,869,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,988,050	△2,903,415
建物及び構築物(純額)	3,987,533	3,966,031
工具、器具及び備品	2,546,337	2,511,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,911,223	△1,899,793
工具、器具及び備品(純額)	635,113	611,504
その他	523,488	550,857
減価償却累計額及び減損損失累計額	△302,264	△303,867
その他(純額)	221,223	246,989
有形固定資産合計	4,843,870	4,824,526
無形固定資産		
のれん	89,799	81,517
ソフトウェア	90,575	84,479
その他	28,129	27,752
無形固定資産合計	208,504	193,748
投資その他の資産		
投資有価証券	139,326	141,168
敷金及び保証金	1,905,803	1,924,919
長期貸付金	16,534	15,520
長期前払費用	229,500	251,102
繰延税金資産	308,878	307,036
その他	15,370	9,885
貸倒引当金	△5,684	△5,684
投資その他の資産合計	2,609,729	2,643,948
固定資産合計	7,662,104	7,662,223
資産合計	13,040,441	12,081,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	900,347	789,452
短期借入金	160,000	200,000
1年内償還予定の社債	90,500	90,500
1年内返済予定の長期借入金	2,211,589	2,082,765
未払金	161,320	108,891
未払費用	1,082,074	1,113,116
未払法人税等	225,790	51,773
その他	414,992	413,524
流動負債合計	5,246,614	4,850,023
固定負債		
社債	135,000	125,000
長期借入金	3,995,059	3,543,490
その他	191,921	181,153
固定負債合計	4,321,980	3,849,643
負債合計	9,568,594	8,699,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,847,867	2,750,262
自己株式	△374,840	△374,840
株主資本合計	3,444,062	3,346,457
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△76,716	△58,781
その他の包括利益累計額合計	△76,716	△58,781
新株予約権	10,530	10,530
非支配株主持分	93,970	84,057
純資産合計	3,471,846	3,382,264
負債純資産合計	13,040,441	12,081,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,470,863	5,990,216
売上原価	2,166,149	1,943,181
売上総利益	4,304,713	4,047,035
販売費及び一般管理費	4,274,911	4,159,896
営業利益又は営業損失(△)	29,802	△112,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,045	718
持分法による投資利益	6,442	1,842
補助金収入	—	35,273
協賛金収入	60,996	48,946
その他	33,321	11,127
営業外収益合計	101,805	97,909
営業外費用		
支払利息	13,966	12,617
為替差損	—	5,378
その他	8,405	4,628
営業外費用合計	22,371	22,624
経常利益又は経常損失(△)	109,236	△37,576
特別利益		
固定資産売却益	—	9,022
特別利益合計	—	9,022
特別損失		
固定資産除却損	—	3,724
減損損失	—	43,324
特別損失合計	—	47,049
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	109,236	△75,602
法人税、住民税及び事業税	58,264	23,967
法人税等調整額	779	△499
法人税等合計	59,044	23,467
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,191	△99,070
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,704	△11,365
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	46,486	△87,704

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,191	△99,070
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,799	17,664
その他の包括利益合計	2,799	17,664
四半期包括利益	52,990	△81,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,069	△69,769
非支配株主に係る四半期包括利益	3,921	△11,636

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	309,040	6,161,822	6,470,863	—	6,470,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	574,108	—	574,108	△574,108	—
計	883,148	6,161,822	7,044,971	△574,108	6,470,863
セグメント利益	12,754	19,818	32,572	△2,770	29,802

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△4,970千円及びたな卸資産の調整額等2,199千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	296,531	5,693,685	5,990,216	—	5,990,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	530,918	1,728	532,646	△532,646	—
計	827,449	5,695,413	6,522,863	△532,646	5,990,216
セグメント利益又は損失(△)	12,312	△117,407	△105,095	△7,766	△112,861

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△4,825千円及びたな卸資産の調整額等△2,940千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、43,324千円であります。